



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,175	1.6	3,483	11.6	3,618	15.4	1,413	74.3
28年3月期	42,489	1.4	3,120	17.8	3,135	3.0	810	18.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,275百万円 (%) 28年3月期 697百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.92		6.0	6.5	8.1
28年3月期	28.06		3.4	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 186百万円 28年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,835	31,640	42.8	827.31
28年3月期	55,404	30,955	41.5	796.21

(参考) 自己資本 29年3月期 23,897百万円 28年3月期 22,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,724	3,506	2,352	6,455
28年3月期	5,254	3,465	1,006	5,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	288	35.6	1.2
29年3月期		6.00		6.00	12.00	346	24.5	1.5
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		25.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.4	1,200	26.0	1,450	8.9	500	28.2	17.31
通期	42,400	1.8	2,850	18.2	3,200	11.6	1,350	4.5	46.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,978,860 株	28年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	29年3月期	93,428 株	28年3月期	92,902 株
期中平均株式数	29年3月期	28,885,432 株	28年3月期	28,886,168 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,949	5.9	231		888	125.5	371	175.8
28年3月期	17,887	7.1	323		394	63.1	134	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.85	
28年3月期	4.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,525	20,297	55.6	702.68
28年3月期	34,043	20,013	58.8	692.85

(参考) 自己資本 29年3月期 20,297百万円 28年3月期 20,013百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 所在地別セグメント	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響などに留意する必要がありますものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は販売に回復の兆しがみられるものの依然として低調でありました。海外市場は中国の需要拡大や北米・欧州の販売好調などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、船用部品の受注減の影響等はあったものの、中空エンジンバルブの量産拡大等により四輪車用エンジンバルブが大幅に増加し、前年度に比べ増収となりました。海外事業は、中国・タイにおける生産拡大やインド子会社の量産開始等の増加要因はあったものの、北米における受注減や為替換算の影響等により海外事業全体では前年度に比べ減収となりました。この結果、売上高は、431億75百万円（前年度比1.6%増）となりました。

損益面につきましては、一部海外事業の受注減、農作物事業立ち上げコスト発生、為替換算の影響等による減益要因はあったものの、国内事業のコスト削減や中国の生産拡大、海外子会社立ち上げコスト減少等の効果により、営業利益は、34億83百万円（前年度比11.6%増）、経常利益は36億18百万円（前年度比15.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度決算訂正関連費用の計上があったものの、投資有価証券売却益の計上や法人税等の計上額が少額であったことなどから増加し、14億13百万円（前年度比74.3%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や新規量産の立ち上がり等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに増加し、前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では、インドネシアにおける受注減や為替換算の影響等の減収要因はあったものの、中国・タイ・台湾における受注増やインド子会社の量産開始等によりアジア地域全体としては前年度に比べ増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、受注減及び為替換算の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の減少により減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米・インドネシアの受注減や為替換算の影響等による減益要因はあったものの、国内当該事業のコスト削減や中国の生産拡大、インド子会社立ち上げ完了に伴うコストの減少等の効果により前年度に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、351億52百万円（前年度比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、34億57百万円（前年度比17.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

< 舶用部品 >

舶用関連製品につきましては、新規量産の立ち上がり等により一部製品は増加しましたが、円高や需要低迷の影響により組付部品・補給部品の受注が減少し、前年度に比べ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31 億 33 百万円（前年度比 7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、22 百万円（前年度比 88.5%減）となりました。

< 可変動弁・歯車・PBW >

可変動弁につきましては、前年度に比べ微増となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品が減少しましたが、新規量産の立ち上がり等により自動車用製品が増加し、前年度に比べ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30 億 94 百万円（前年度比 6.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、2 百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）1 億 51 百万円）となりました。

< その他 >

バルブリフターにつきましては、欧州・中国向け製品の受注増加や新規量産の立ち上がりにより前年度に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、外部顧客からの当該収入が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34 億 1 百万円（前年度比 6.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、57 百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）1 億 10 百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、4億81百万円(2.3%)増加し、212億95百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億4百万円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、51百万円(0.1%)減少し、345億39百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が2億37百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、2億75百万円(2.4%)増加し、119億77百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億71百万円増加したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、5億29百万円(4.2%)減少し、122億17百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億52百万円、社債が1億40百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は64億55百万円となり前連結会計年度と比較して7億26百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、67億24百万円となり前連結会計年度と比較して14億70百万円増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増減が8億3百万円、たな卸資産の増減が7億42百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、35億6百万円となり前連結会計年度と比較して41百万円増加となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億23百万円増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、23億52百万円となり前連結会計年度と比較して13億46百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入の返済による支出が5億57百万円増加し、長期借入による収入が7億61百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	44.7	43.6	41.5	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	17.5	17.9	15.5	20.8
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.0	3.1	3.0	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9	21.6	17.8	24.2	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな景気回復が続くものの、当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界は人口減少と若年層の保有率低下により国内生産は減少傾向を見込んでおりますが一部製品の受注増など増収を見込む中で生産体制拡大のための設備投資による償却費や人件費増により減益となる見通しです。海外においては、米国、中国、欧州等の経済に不確実性があるものの、自動車、二輪車生産は拡大傾向にあり、当社グループにおいては、中国、アセアンで受注増を見込むものの、米国での受注減の影響があり、円高傾向の影響もあり、減収、減益の見通しです。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は424億円（前年度比1.8%減）、経常利益は32億円（前年度比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億50百万円（前年度比4.5%減）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850,907	6,455,295
受取手形及び売掛金	7,455,957	7,861,368
商品及び製品	2,329,067	2,247,969
仕掛品	1,445,206	1,385,427
原材料及び貯蔵品	2,781,110	2,530,424
繰延税金資産	368,952	239,595
その他	585,185	575,753
貸倒引当金	△2,465	—
流動資産合計	20,813,923	21,295,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,419,530	6,259,555
機械装置及び運搬具（純額）	14,792,006	14,554,539
土地	1,245,027	1,269,189
建設仮勘定	1,873,556	2,207,036
その他（純額）	680,408	627,593
有形固定資産合計	25,010,530	24,917,915
無形固定資産		
その他	571,900	499,733
無形固定資産合計	571,900	499,733
投資その他の資産		
投資有価証券	8,170,857	8,257,422
出資金	940	940
長期貸付金	55,972	51,538
繰延税金資産	404,908	444,552
その他	389,610	382,293
貸倒引当金	△14,120	△14,800
投資その他の資産合計	9,008,167	9,121,946
固定資産合計	34,590,599	34,539,595
資産合計	55,404,522	55,835,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,028	3,537,211
短期借入金	3,876,533	3,096,970
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	279,417	359,393
繰延税金負債	888,650	757,241
賞与引当金	375,070	346,524
役員賞与引当金	58,150	53,300
その他	2,717,648	3,686,666
流動負債合計	11,701,498	11,977,308
固定負債		
社債	580,000	440,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	6,072,616	5,820,525
繰延税金負債	2,008,011	1,901,845
退職給付に係る負債	3,695,989	3,760,649
その他	379,420	283,851
固定負債合計	12,747,137	12,217,972
負債合計	24,448,636	24,195,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,942	4,500,424
利益剰余金	11,813,655	12,880,502
自己株式	△46,032	△46,226
株主資本合計	20,805,108	21,865,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484,503	3,628,140
繰延ヘッジ損益	—	△3,635
為替換算調整勘定	△512,876	△890,001
退職給付に係る調整累計額	△777,508	△702,608
その他の包括利益累計額合計	2,194,118	2,031,896
非支配株主持分	7,956,659	7,743,009
純資産合計	30,955,886	31,640,149
負債純資産合計	55,404,522	55,835,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,489,080	43,175,513
売上原価	35,868,074	36,107,293
売上総利益	6,621,005	7,068,220
販売費及び一般管理費	3,500,969	3,585,075
営業利益	3,120,036	3,483,145
営業外収益		
受取利息	24,646	35,584
受取配当金	187,946	196,986
持分法による投資利益	161,353	186,743
雑収入	90,547	80,610
営業外収益合計	464,494	499,925
営業外費用		
支払利息	225,555	194,514
為替差損	171,079	128,429
支払手数料	8,900	16,300
雑損失	43,341	25,045
営業外費用合計	448,876	364,289
経常利益	3,135,654	3,618,780
特別利益		
固定資産売却益	15,734	16,276
投資有価証券売却益	—	110,893
特別利益合計	15,734	127,170
特別損失		
固定資産売却損	33,622	3,750
固定資産除却損	29,520	41,900
減損損失	175,424	27,112
投資有価証券売却損	—	264
投資有価証券評価損	127,021	—
過年度決算訂正関連費用	—	219,749
その他	—	1,419
特別損失合計	365,589	294,196
税金等調整前当期純利益	2,785,800	3,451,754
法人税、住民税及び事業税	737,081	841,905
法人税等調整額	△8,127	△188,708
法人税等合計	728,954	653,196
当期純利益	2,056,846	2,798,557
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246,186	1,385,351
親会社株主に帰属する当期純利益	810,659	1,413,205

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,056,846	2,798,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018,416	143,761
繰延ヘッジ損益	—	△5,425
為替換算調整勘定	△1,094,318	△602,835
退職給付に係る調整額	△527,304	65,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△114,224	△123,438
その他の包括利益合計	△2,754,263	△522,759
包括利益	△697,417	2,275,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,548,579	1,250,983
非支配株主に係る包括利益	851,162	1,024,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,359,659	△45,796	20,351,347
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,359,659	△45,796	20,351,347
当期変動額					
剰余金の配当			△288,863		△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益			810,659		810,659
自己株式の取得				△257	△257
自己株式の処分		1		21	22
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			△67,800		△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	453,996	△236	453,761
当期末残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	△46,032	20,805,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	32,598,953
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	32,598,953
当期変動額						
剰余金の配当						△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益						810,659
自己株式の取得						△257
自己株式の処分						22
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	262,410	△2,096,828
当期変動額合計	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	262,410	△1,643,067
当期末残高	3,484,503	△512,876	△777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	△46,032	20,805,108
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	△46,032	20,805,108
当期変動額					
剰余金の配当			△317,744		△317,744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,413,205		1,413,205
自己株式の取得				△194	△194
持分法の適用範囲の変動			△26,070		△26,070
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,517	△2,544		△9,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,517	1,066,846	△194	1,060,135
当期末残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	△46,226	21,865,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,484,503	—	△512,876	△777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,484,503	—	△512,876	△777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886
当期変動額							
剰余金の配当							△317,744
親会社株主に帰属する当期純利益							1,413,205
自己株式の取得							△194
持分法の適用範囲の変動							△26,070
連結子会社株式の取得による持分の増減							△9,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,637	△3,635	△377,124	74,899	△162,221	△213,650	△375,872
当期変動額合計	143,637	△3,635	△377,124	74,899	△162,221	△213,650	684,263
当期末残高	3,628,140	△3,635	△890,001	△702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,785,800	3,451,754
減価償却費	3,829,594	3,938,474
減損損失	175,424	27,112
のれん償却額	6,939	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,754	△1,738
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,701	134,553
受取利息及び受取配当金	△212,593	△232,571
支払利息	225,555	194,514
為替差損益 (△は益)	126,684	87,900
持分法による投資損益 (△は益)	△161,353	△186,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△110,629
投資有価証券評価損益 (△は益)	127,021	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	47,408	29,374
過年度決算訂正関連費用	—	219,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,522	△551,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475,834	266,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,629	260,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,135	△1,943
その他	283,235	259,854
小計	6,063,814	7,785,186
利息及び配当金の受取額	350,831	220,958
利息の支払額	△217,494	△193,765
法人税等の支払額	△740,844	△870,265
損失補償金の支払額	△201,802	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△217,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254,504	6,724,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,842	—
定期預金の払戻による収入	—	117,304
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,562,996	△4,086,183
有形及び無形固定資産の売却による収入	252,723	350,979
投資有価証券の取得による支出	△10,779	△12,844
投資有価証券の売却による収入	—	133,308
貸付けによる支出	△4,167	△8,250
貸付金の回収による収入	17,350	12,648
その他	△35,465	△13,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465,177	△3,506,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△476,729	△309,517
長期借入れによる収入	2,973,095	2,211,132
長期借入金の返済による支出	△2,235,132	△2,792,693
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,501	△66,594
自己株式の売却による収入	22	—
自己株式の取得による支出	△257	△194
配当金の支払額	△289,400	△317,606
非支配株主への配当金の支払額	△783,323	△741,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△195,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,226	△2,352,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,525	△139,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,574	726,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,449	5,729,065
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,958	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,729,065	6,455,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」及び「可変動弁・歯車・P B W」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・P B W	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、 オートマチックトランスミッション用部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,826,287	3,378,246	2,894,679	41,099,213	1,389,866	42,489,080	—	42,489,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,900	—	—	118,900	1,792,752	1,911,652	△1,911,652	—
計	34,945,187	3,378,246	2,894,679	41,218,114	3,182,618	44,400,732	△1,911,652	42,489,080
セグメント利益又は 損失(△)	2,941,224	192,422	△151,117	2,982,529	110,771	3,093,300	26,735	3,120,036
セグメント資産	44,554,411	3,446,291	2,783,188	50,783,891	3,663,992	54,447,884	956,638	55,404,522
その他の項目								
減価償却費	3,451,302	272,791	209,082	3,933,175	26,368	3,959,544	△129,949	3,829,594
のれん償却費	6,939	—	—	6,939	—	6,939	—	6,939
特別損失 (減損損失)	163,722	935	—	164,658	—	164,658	10,766	175,424
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,890,108	1,890,108	—	1,890,108
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,567,190	246,558	314,116	4,127,864	179,586	4,307,451	△131,251	4,176,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額26,735千円は、セグメント間取引消去211,234千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△184,499千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額956,638千円は、セグメント間取引消去△1,582,773千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,539,411千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△131,251千円は、セグメント間取引消去△131,251千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車 ・PBW (注) 4	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,083,416	3,133,127	3,094,706	41,311,249	1,864,263	43,175,513	—	43,175,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,520	—	—	69,520	1,537,707	1,607,227	△1,607,227	—
計	35,152,937	3,133,127	3,094,706	41,380,770	3,401,970	44,782,741	△1,607,227	43,175,513
セグメント利益又は 損失(△)	3,457,796	22,182	△2,828	3,477,149	△57,387	3,419,762	63,382	3,483,145
セグメント資産	44,258,400	3,458,046	3,118,153	50,834,600	3,725,732	54,560,333	1,275,096	55,835,429
その他の項目								
減価償却費	3,489,813	296,571	247,253	4,033,639	31,227	4,064,866	△126,391	3,938,474
特別損失 (減損損失)	26,975	—	—	26,975	137	27,112	—	27,112
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,771,847	1,771,847	—	1,771,847
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,623,538	568,380	660,919	4,852,838	884	4,853,722	△56,535	4,797,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額63,382千円は、セグメント間取引消去217,663千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△154,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,275,096千円は、セグメント間取引消去△1,535,645千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,810,741千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△56,535千円は、セグメント間取引消去△56,535千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 新規事業として、今後重要性が増すことが考えられるのでセグメントの名称にPBWを加えております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	796円21銭	827円31銭
1株当たり当期純利益金額	28円06銭	48円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	810,659	1,413,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	810,659	1,413,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,885

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,955,886	31,640,149
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	7,956,659	7,743,009
(うち非支配株主持分(千円))	(7,956,659)	(7,743,009)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,999,226	23,897,139
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	28,885	28,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,845	13,487,357	11,622,005	795,872	42,489,080	—	42,489,080
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,905,518	373,759	21,516	2,693	2,303,488	△2,303,488	—
計	18,489,364	13,861,116	11,643,521	798,566	44,792,568	△2,303,488	42,489,080
営業利益又は 営業損失(△)	△188,328	2,197,075	1,042,666	41,295	3,092,710	27,326	3,120,036

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,856,793	14,484,370	10,123,147	711,202	43,175,513	—	43,175,513
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,827,760	396,913	8,134	213	2,233,021	△2,233,021	—
計	19,684,553	14,881,283	10,131,282	711,416	45,408,535	△2,233,021	43,175,513
営業利益又は 営業損失(△)	△94,591	2,451,667	995,046	69,251	3,421,374	61,770	3,483,145

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド